

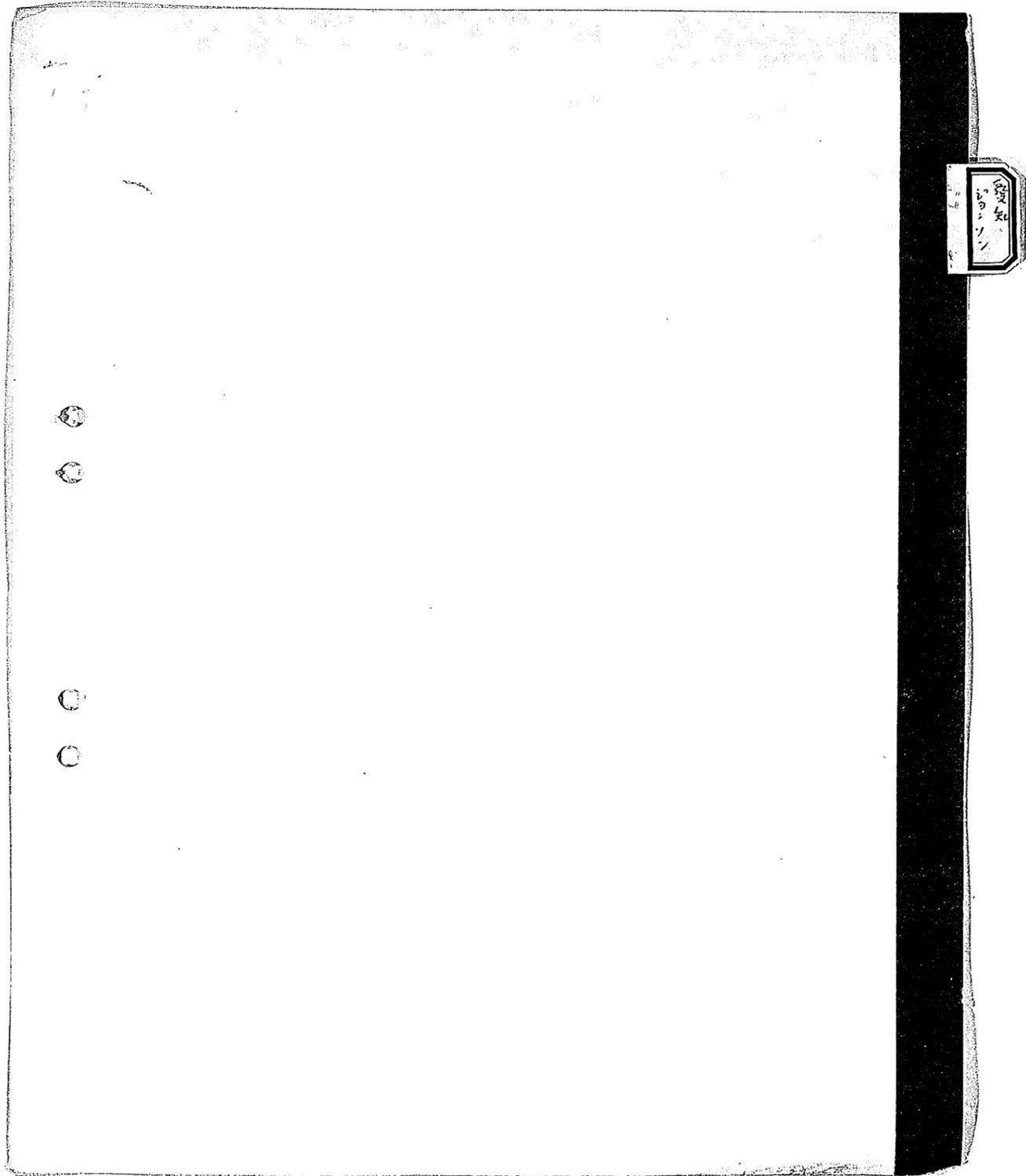
琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）47

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43847

愛知大 駿日大使会 四三二一三

愛知大 駿日大使会



10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

極 秘
無 期 限
10 部の内
1 号

愛知外務大臣、ジョンソン駐日
米大使会談概要

昭和43.12.2
アメリカ局

12月11日午後3時30分より同5時すぎまで大臣接見室で行なわれた本件会談概要下記のとおり。

(当方東郷アメリカ局長、千葉北米課長、
先方ウィッケル通訳官同席)

記

1. 両国の基本関係
2. 米新政権との接触
3. 沖縄返還問題
4. 当面の諸問題
 - (1) B52 沖縄駐留
 - (2) 沖縄原潜放射能問題
 - (3) 日米琉諮問委員会
 - (4) 残存輸入制限問題
 - (5) 安全保障協議委員会
 - (6) 旧南洋群島請求権問題
5. 報道対策

1. 両国の基本関係

(1) 大臣より、日米外交の基本線は両国の友好及び相互信頼関係の維持増進にあること、佐藤総理に対し大臣は一心同体となつて補佐に当るべきこと、及び日米関係に関する国内一部の好ましからざる傾向を除くため国民に対する啓発を積極的に行ない、特に安保条約は日本自身のためであることを強調していくつもりなる旨述べた。

(2) これに対し大使より、謝意を表し、緊密に協力していくべき旨述べたのち、最近特に安全保障の面で日米間に "drawing apart" の傾向がみられることを憂い、私見ではあるが、日本で米国の軍事的存在は日本自身の国益のためでなく、日米関係全般より、かつ、対米 favor として日本が与えている代償であるかのごとき感じがみられ、卒直にいつてワシントンでは、日本がアメリカを在日基地から押出そうとしている印象を受けている。しかし、今後米国民は極東、特に日本の国民がこれを

欲し、かつ、真に支持するにあらざれば、同地域に大きな軍事的存在をおくことに懐疑的になつてゐるので、日本は真に国益上米の存在を欲し、決して値切りに値切つた最少限度しか米国に与えないという態度をとらないよりにされることを望むと述べ、大臣も同意した。

2. 米新政権との接触

(1) 大臣より、ニクソン次期大統領以下に日米関係の重要、かつ、緊急性を認識して貰うべく、要人の訪米も考えたが、ニクソン氏が正式就任まで外国人土を引見せざる由につき断念したと述べた。

(2) さらに続けて、しかし日米貿易経済合同委員会は米新閣僚、特に国務長官の日本理解及び日米懸案討議の好機会なので、是非今夏6月(7ないし8月でも可)頃東京で行ないたい旨申し入れたところ、大使は早速本国政府に報告し、新政権の意向分り次第ご返事申し上げべしと述べた。

3. 沖縄返還問題

(1) 大臣より、いわゆる「継続協議」を大使と行ない、緊密、かつ、建設的に事を進めたく、なお、「白紙」のみではこれ以上の進展は難しいことを認識していると述べた。

(2) 大使より、以下は私見であり、新政権の決定するところではあるがと前置の上、次のごとき注目すべき構想を明らかにした。

(イ) (自分が留任する前提のもとに) 明年1月下田大使帰国された頃より、総理及び大臣との間に極秘裡、かつ、最も慎重に非公式に沖縄返還について卒直に意見を交換して基礎を固める。

(ロ) 2月中旬ないし下旬頃一時帰国し、本国各方面の見解をさぐる。

(ハ) 帰任後正式の交渉ないし討議の輪かくを漸次探求しつつ、さらに基礎を固める。

(ニ) 閣僚委員会において高いレベルで討議の後、大臣が訪米し、国務長官と本格的にいかなる解決方法をとられるかを協議する。

(3) 以上に対し大臣は賛意を表するとともに、問題は日本の新聞にもれざることなりとしたところ、大使は万一米国議会、特に両院軍事委員会の有力者の耳にわい曲された報道が入り、誤った印象を与えれば必ずや国内政治問題化し、大統領及び国務長官も手の施しようがなくなるおそれが強いので、いやが上にも嚴重注意を要すると指摘した。

4. 当面の諸問題

(1) B-52 沖縄駐留

大臣の質問に対し、大使は(1)米国政府としては、恒久基地化する意図のないこと、及び駐留を必要とした事態が改善すれば撤去すべきことを再確認するとともに、(2)事故再発防止を保障することについては、いやしくも米空軍が安全につき万全の措置を講じていないことを認めるかのごとき発言が報道されては、一身の犠牲(当該B-52の機長は民家への衝突を避けるためわざと基地内に墜落、その後やけどを負った搭乗員2名が死亡。)におい

て惨事を防いだ空軍としては到底容認せず、また米国民一般として日本の対米嫌がらせとの印象を受けるであろうと述べた。

(2) 沖縄原潜放射能問題

(1) 大臣より、米琉合同調査がきわめて権威の高いものなるにかかわらず、現地住民の不安がることは残念だが、屋良主席の自分に対する素朴な訴えの心理も分るので、たとえば日本本土の権威者が上記合同調査に加わり、また海底泥を本土の研究所に分析させる等の措置がとられれば相当程度不安解消になると思うので、ご検討願いたいと述べた。

(2) 大使は、卒直にいつて本土での原潜寄港問題の処理振りに満足していないが、今般の新しい日米合意の実施振りをみつつお申し出の件を沖縄の高等弁務官に通報し、屋良主席と話合つて適切な方策を探求せしめることに異存はない旨述べた。

(3) 日米琉諮問委員会

大臣より、今後とも権限については、日米間の取極を遵守して行きたいが、3人の委員が経済、社会問題以外の事項を事実上話し合うことはよいと思ふ旨述べたのに対し、大使は、たとえば宴席等がかかる話をする事まで防止はできないが、米側代表は政治向の話をする権限がない。しかし、高瀬代表が委員としての資格ではなく、高等弁務官等かかる権限ある高官とこの種問題を話し合われることはむしろ歓迎すると答えた。

(4) 残存輸入制限問題

(1) 大臣より、17日に閣議決定を行ないできるだけ自由化するとの考え方を決め、これを基本に関係方面の説得を行ない、27日のトレザイス大使来日に備えるという、いわば背水の陣をとり、内閣自ら政府全体の立場にたつて一大内政問題として取上げて行く方針なる旨を述べ、大使の理解を求めた。

(2) 大使より、謝意を表するとともにすでに大蔵、通産、農林、経企各大臣にお目にかかり卒直に意見を交換したが、日本の輸出業者がもつと日本の総合的な国益を自覚して政府にも働きかけて行くべきだとの感を深くした。いずれにせよ日米両国とも自由貿易は共通の利益なる旨の旨述べた。

(3) さらに大使より、今次の対日協議の真の目標は、下院才入委員長のミルズ議員にできる限り保護主義者と闘う材料を与えることにあり、その意味で1月6日議会再開こそ最も大事なタイムリミットであることを理解されたいと述べ、大臣もそれは分る旨答えた。

(5) 安全保障協議委員会

大臣と大使は、臨時国会の予算委員会審議が終了するまで23日開催の事実を伏せておくことに打合せた。

(6) 旧南洋群島請求権問題

大使より、本件の解決促進方要望あり、大

臣も努力を約した。

5. 報道対策

以上をもつて会談を終了したが、報道関係に対しては、(1)大臣就任後の初会見のため詳細に
つこんだ話に至らなかつたが、(2)沖縄問題（B
52、原潜等を含む）はじめ卒直に意見を交換
し、また屋良主席の意見を伝え、(3)次回会談は
日取り未定なるもなるべく早くこれを行ないたい
旨を述べることに打合せた。

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 特秘	符号表示 暗 略 平 第 2290 号	総第 56953 号 昭和 43 年 12 月 12 日 00 時 00 分 大至急・ 至急 ・普通・LTF 発電係
-----------------------------	---------------------------	---

大臣 事務次官 外務審議官 官房長	主管 P4410 局長 米下田 多田 米北	主管局部課 (室) 名 米局長 起案 昭和 43 年 12 月 11 日 起案者 電話番号 千原 442
-------------------------	-----------------------------	--

協議先
安全保障課長

大使 臨時代理大使
在 米下田 総領事 代理 外務 大臣 発
電 報 在 大使 臨時代理大使 代理 総領事 代理 あり

件名 本大臣・ジョンソン米大使会談
11日午後約1時間半にわたる会談概
要次のとおり。
(1) 本大臣より日米外交の基本線は両国の
友好及び相互信頼関係の維持増進に
ありこと。佐藤総理に於て本大臣は

11 108

漢字済

電信課長 代印

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四三・七一改正)

GB-1

一心同体とありて補佐にあたりへきこと
及び日米関係に因り国内一部の好まし
からざる傾向を除くため国民に好する
態度を積極に行なひ特に安全保障の
面日本自身のためあることを強調して
いへり旨を述べた。
(2) これに於て大使より謝意を表し
協力を果たしてゆく旨述べた
のち、最近特に安全保障の面で日米
関係に DRAW APART の傾向が
見られたことを憂ひ、私見ではあるが
日本では米国の軍事的存在は日本
自身の利益のためでなく、日米関係
全般より ~~日本~~ ^{かつ対米} FAVOR として日本
が与へたる代償であるか如き感じ

GB-3

外務省

本見

3. ~~本見~~ 本直にいつワシトレツ付
 日本がアメリカを在日基地ある抑えと
 してこの印象を受けている。しかし
 今後米国民は極東特に日本の国民が
 これを欲しかつ真に支持するに非ず
 は同地域に大きな軍事的存在を
 おくことに懐疑的になつてゐるので、日
 本は真に利益上米の存在を欲し決
 して値切りに値切った最少限度
 (本米國に与えたい)という態度をと
 りたいことを望むと述べ、本大臣も同
 意した。

○
 ○
 ○
 ○

2. 米新^政権との接触

(1) 本大臣よりニクソン次期大統領以下に
 日本國境の重要な緊急性を認識し

て貰へなく、要人の訪米も考へたが
 「二」氏が正式就任まで外國人士
 を引見せざる由につき断念したと
 述べた。

○
 ○
 ○
 ○

(2) 更に続け、しかし、日米貿易経済
 合同委員会米新閣僚、特に國務
 長官の日本理解及び日米懸案討議の
 好材料となるので、是非(今夏6月(7日
 又は8月でも可)頃東京で行なつた
 旨申し入れたと、大使は早速
 本國政府に報告し新閣僚の意向分
 り次第に過重申し上げしと述べた。

3. 沖縄返還問題

(1) 本大臣より「いわゆる『継続協定』
 を貴大使と行なつて、~~限~~案の建設的

本大臣~~村~~~~長~~~~官~~~~事~~林~~野~~折之
 の質問に対し大使は恒久基地^化の
 意図^{米政府はいつ}の事、^{米政府はいつ}及び駐留を必要とする事
 態が改善すれば撤去すべきことを再研
 究するとともに(1)事故再発防止^{保障}につ
 いては、いかに米空軍が安全に^{安全}
 の措置を講じていることを認め^{認め}
 如き発言が報道されたは、一身の
 犠牲(当該B52の村舎^{村舎}への
 墜落、その後搭乗員2名が死亡)
 において惨事を防いだ^{空軍として}
 は到底容認^{容認}でき^{あり}と述べた。
 (2)原潜^{原潜}浮射能^{浮射能}問題
 本大臣より米露合同調査が極力^{極力}

权威^{权威}の高い^{高い}に^に及^及わ^わる^る現^現地
 住民の不安が^{不安}この^{この}は^は誠^誠意^意を^を込^込め^めて、^て尾^尾良
 主席の自介^{自介}に^に対^対して^{して}素^素朴^朴な^な訴^訴之^之の^の心
 理も^も分^分る^る、^はゆ^ゆえ^えに^に日^日本^本本^本土^土の^の威^威威^威
 者が^が上^上記^記合^合同^同調^調査^査に^に加^加わ^わり^りま^また
 海^海底^底泥^泥を^を本^本土^土の^の研^研究^究所^所に^に分^分析^析さ^させ
 ること^{こと}を^を対^対相^相当^当程^程度^度不^不安^安解^解消^消に^に対^対
 して^{して}思^思う^うの^ので、^この^こ検^検査^査結^結果^果に^に対^対し^し
 て^ては^は、^大使^使は^事に^に対^対し^して^て本^本土^土
 の^の原^原潜^潜寄^寄港^港問^問題^題の^の処^処理^理振^振り^りに
 満足^{満足}して^{いて}い^るが、^今般^般の^折し^いに^に取^取扱^扱
 の^の実^実施^施振^振り^りを^を見^見つ^つお^お申^申し^し出^出す^す件^件を
 沖^沖繩^繩の^の高^高等^等弁^弁務^務官^官に^に通^通報^報し^し尾^尾良
 主席と^と話^話合^合して^{して}適^適切^切な^な方^方策^策を^を採^採取^取
 せしめること^{こと}に^に異^異存^存は^はな^ない^い旨^旨を^を述^述べ^べた。

